

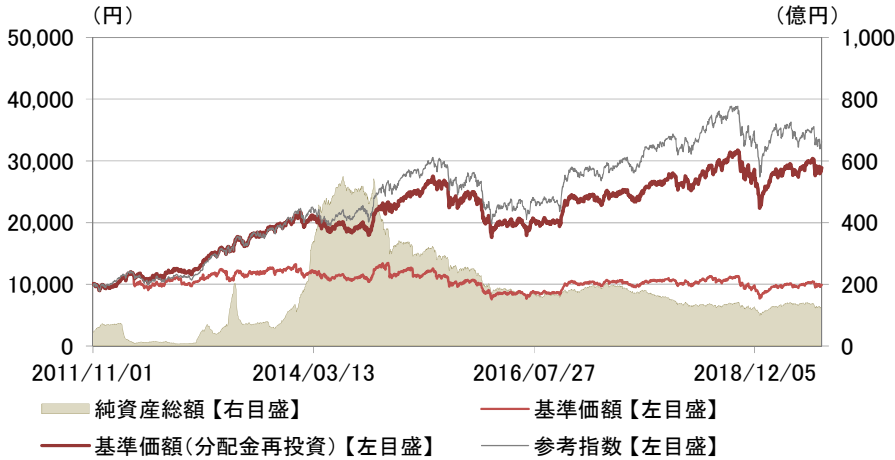
アメリカン・ニュー・ステージ・オープン

月次レポート

2019年
08月30日現在

追加型投信／海外／株式

■ 基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、ラッセル2000グロスインデックス(配当込み、円換算ベース)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日を10,000として指数化しています。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-4.4%	3.5%	2.8%	-6.6%	41.1%	188.7%
参考指数	-6.7%	0.0%	-6.1%	-14.0%	39.1%	231.5%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 組入上位10業種

業種	比率
1 ソフトウェア・サービス	20.9%
2 ヘルスケア機器・サービス	12.6%
3 資本財	11.1%
4 医薬品・バイオテクノ・ライフ	10.8%
5 消費者サービス	8.9%
6 半導体・半導体製造装置	6.7%
7 テクノロジ・ハードウェア・機器	4.4%
8 食品・飲料・タバコ	3.4%
9 運輸	3.2%
10 メディア・娯楽	3.0%

■ 組入通貨

通貨	比率
1 米ドル	98.1%
その他	1.9%

・為替予約等を含めた実質的な比率です。

■ 組入上位10銘柄

組入銘柄数: 53銘柄

銘柄	国・地域	業種	比率
1 EURONET WORLDWIDE INC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.7%
2 MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.0%
3 GW PHARMACEUTICALS -ADR	イギリス	医薬品・バイオテクノ・ライフ	3.0%
4 BLACK KNIGHT INC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.9%
5 INTERXION HOLDING NV	オランダ	ソフトウェア・サービス	2.8%
6 NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノ・ライフ	2.7%
7 LIGAND PHARMACEUTICALS	アメリカ	医薬品・バイオテクノ・ライフ	2.7%
8 STRATEGIC EDUCATION INC	アメリカ	消費者サービス	2.5%
9 HOSTESS BRANDS INC	アメリカ	食品・飲料・タバコ	2.4%
10 VAIL RESORTS INC	アメリカ	消費者サービス	2.4%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・国・地域は原則、法人登録地で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■運用担当者コメント
【市況動向】

8月の米国株式市況(7月30日～8月29日)は、下落しました。トランプ米大統領が中国に対する追加関税を表明したことなどを受けて米中貿易摩擦への懸念が高まったことや、イタリアやアルゼンチンの政局不安、米国の景気後退懸念などを背景に下落しました。

同期間の米国の各株価指数をみますと、ラッセル2000グロースインデックスが4.9%の下落、S&P500種株価指数が2.9%の下落、NASDAQ総合指数が3.6%の下落となりました。

【運用状況】

引き続き画期的なテクノロジーやサービス等で売上を伸ばすことが期待でき、将来有望と考えられる米国新興成長企業の株式を中心に保有を継続しています。8月の基準価額は、保有している米国新興成長企業の株式が下落したことや、米ドルが対円で下落したことなどから下落しました。なお、参考指数(ラッセル2000グロースインデックス(配当込み、円換算ベース))も下落しました。

組入銘柄では、米中貿易摩擦によるサプライチェーンへの影響などから業績見通しを引き下げた「GREE INC」(半導体材料の開発)や、買収を発表したウェイワークスの4-6月期決算が市場予想を下回ったことなどが嫌気された「HEALTH EQUITY INC」(治療方法や医療費の比較、税優遇を受けられる医療貯蓄等のサービスの提供)が下落しました。

8月は、様々な防衛機器に汎用できる電子製品開発を行うことで高い利益率を実現している「MERCURY SYSTEMS INC」(防衛・航空産業向けの電子製品を開発・販売)などを新規に組み入れました。他方、4-6月期決算において売上高が前年同期比でマイナスとなり、業績の立て直しには時間がかかると判断した「BERRY GLOBAL GROUP INC」(プラスチック製品やコンテナを製造)などを全売却しました。

【今後の運用方針】

8月は米中貿易摩擦への懸念などが米国株式市況の下落要因となりましたが、今後も金融政策や世界景気の先行き等マクロ動向の不透明感が続くと考えています。当ファンドは引き続き、マクロ動向に影響されず業績成長が見込める有望企業の発掘と、緻密なリスクマネジメントによる損失軽減に注力して投資を行う方針です。

株式新規公開(IPO)は、9月にポストメイツがIPO申請書類を提出する予定と報じられるなど、IPO申請を行う企業は増えつつあるとみられ、年末に向けて徐々に増加すると予想しています。

・ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インクの資料に基づき作成しています。

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

・ラッセル2000グロースインデックス(配当込み、円換算ベース)は、ラッセル2000グロースインデックス(配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。ラッセル2000グロースインデックス(配当込み)は、米国小型株を対象としたラッセル2000インデックス構成銘柄のうち、相対的に株価純資産倍率(PBR)が高く、成長性が高いと予想される銘柄で構成されたインデックスです。ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、Frank Russell Companyに帰属します。

■GICS(世界産業分類基準)について

・Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

■組入上位10銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
1 EURONET WORLDWIDE INC (ユーロネット・ワールドワイド)	電子決済処理やATM運営等を行う金融サービス会社。 グローバルにプリペイド携帯電話やプリペイドカードの電子決済処理を行う他、世界各地の金融機関と提携し、クレジットカードが未普及で現金決済が主流な地域を中心にATMの設置を進めています。
2 MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC (モノリシック・パワー・システムズ)	半導体開発会社。 独自技術「BCD Plus」を武器に、大容量電力を効率よく制御できる小型の高性能アナログ半導体を開発しています。同社製品は、電源を最適な電圧に変換・管理したり、カーナビや液晶テレビなどのバックライトを調節するといった用途に用いられています。
3 GW PHARMACEUTICALS -ADR (GW ファーマシューティカルズ)	製薬会社。 カンナビノイド(大麻草に含まれる化学物質)を用いたてんかん処方薬等を開発しています。主力のてんかん処方薬に小児向け「Epidiolex」があります。
4 BLACK KNIGHT INC (ブラック・ナイト)	金融ソフトウェア開発を行う持株会社。 住宅ローンの組成や回収を行う金融機関等に対し、住宅ローンおよび担保物件の評価・リスク分析、返済プランや請求書の作成、返済状況やローン残高の管理等、住宅ローンに関する様々なプロセスを自動化するソフトウェアを提供しています。
5 INTERXION HOLDING NV (インターシオン・ホールディング)	コロケーション・サービス提供会社。 コロケーション・サービスとは、サーバーを預かり保守管理を行うサービスです。同社はクラウド・コンピューティングの利用が拡大している欧州を中心に、サーバーの保守管理を行いユーザーに快適なインターネット環境を提供しています。契約ベースでサービスを提供しており、着実にキャッシュフローが見込める安定したビジネスモデルを構築しています。
6 NEUROGRINE BIOSCIENCES INC (ニューロクライン・パイオサイエンス)	製薬会社。 パーキンソン病などの神経系疾患を対象とした治療薬を開発しています。主な製品に、身体が無意識に動く症状がでる遅発性ジスキネジアの治療薬「Ingrezza」があります。
7 LIGAND PHARMACEUTICALS (リガンド・ファーマシューティカルズ)	製薬会社。 血小板減少症、糖尿病、肝炎、筋萎縮、脂質代謝異常、貧血、骨粗鬆症等の治療薬を幅広く開発しています。自社販売に加え大手製薬会社からロイヤリティ収入を得ています。
8 STRATEGIC EDUCATION INC (ストラテジック・エデュケーション)	教育サービス会社。 社会人向けに学士・修士・博士プログラムなどを提供しています。オンラインの経営学修士(MBA)取得プログラムや、ソフトウェア・アプリケーション開発プログラムなどのカリキュラムも提供しています。
9 HOSTESS BRANDS INC (ホステス・ブランド)	食品メーカー。 「Twinkies」や「Ding Dongs」といった複数ブランドでカップケーキや菓子パンを製造しています。人工着色料を使わない菓子パン等の販売を行っています。
10 VAIL RESORTS INC (ペイル・リゾーツ)	リゾート運営会社。 コロラド州で、スキー総合施設の「Vail Mountain」や年間を通じて利用可能な家族向け山岳リゾート施設の「Beaver Creek Resort」を経営しています。綿密な顧客情報分析を行った上でシーズンパスや割引券を発行し、収益性の向上に役立っています。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。・ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インクの資料に基づき作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

アメリカン・ニュー・ステージ・オープン

追加型投信／海外／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

米国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

投資対象 米国の新興成長企業株式が主要投資対象です。

※新興成長企業株式には、預託証券(DR)を含みます。預託証券(DR)とは、Depository Receiptの略で、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

運用方法 ボトムアップ・アプローチにより投資銘柄を厳選します。

- ・投資ユニバースの選定にあたっては、企業独自の優位性、マーケットシェア、利益率、売上成長力、有能な経営陣の観点を考慮します。
- ・2～3年後の企業の成長性および事業環境を予測し、20～60社に投資します。

運用の委託先 株式等の運用にあたっては、運用の指図に関する権限を、ピクトリー・キャピタル・マネジмент・インクに委託します。

為替対応方針 原則として、為替ヘッジを行いません。

■ファンドの仕組み

・運用は主にアメリカン・ニュー・ステージ・マザーファンドへの投資を通じて、米国の新興成長企業株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

- ・年4回の決算時(1・4・7・10月の各7日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
 - ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
 - ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**

したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

ファンドは、中小型株を主要投資対象としているため、大型株中心に投資する場合に比べ、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アメリカン・ニュー・ステージ・オープン

追加型投信／海外／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2021年10月7日まで(2011年11月1日設定)
繰上償還	受益権の口数が20億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年1・4・7・10月の7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年4回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.24%(税抜 3%) (販売会社が定めます) ※消費税率が10%となった場合は、 上限3.3%(税抜 3%) となります。 (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率2.2464%(税抜 年率2.08%) をかけた額 ※消費税率が10%となった場合は、 年率2.288%(税抜 年率2.08%) となります。
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufj.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: アメリカン・ニュー・ステージ・オープン

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
廣田証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第33号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			